



平成25年8月5日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成26年3月期 第1四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	前年同期比	
	第1四半期 (実績)	第1四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	247,479	246,437	△ 1,042	-0.4%
売上総利益	39,552	40,780	1,228	3.1%
(売上総利益率)	(16.0%)	(16.5%)	(+0.6%)	
販売管理費	35,358	36,991	1,633	4.6%
営業利益	4,194	3,788	△ 405	-9.7%
(オペレーティング・マージン)	(10.6%)	(9.3%)	(-1.3%)	
営業外損益	727	399	△ 328	
経常利益	4,921	4,187	△ 733	-14.9%
特別損益	△ 70	△ 157	△ 86	
税引前利益	4,850	4,030	△ 819	-16.9%
四半期純利益	2,159	1,299	△ 859	-39.8%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、各種経済対策や金融政策の効果などを背景に、個人消費の持ち直しや、企業収益および企業の業況感の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。国内広告市場(注1)においても、4月、5月と2カ月連続で、震災反動等で大きく伸長した前年同期をさらに上回るなど、回復傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。しかしながら、売上高は前年同期の水準には至らず、2,464億37百万円と前年同期比0.4%の減収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、雑誌が前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減により、4マスメディア取引合計は前年同期を下回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとクリエイティブの伸びに支えられ、4マスメ

ディア以外取引合計は前年同期を上回る結果となりました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「金融・保険」「不動産・住宅設備」「自動車・関連品」などは前年同期を上回りましたが、「情報・通信」「家電・AV機器」「食品」などは減少しております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より12億28百万円増加し、407億80百万円(同3.1%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、年間計画に沿った水準ではありますが、連結範囲の拡大や戦略的な費用投下の推進等により前年同期比4.6%増加となり、その結果、営業利益は37億88百万円(同9.7%減少)、経常利益は41億87百万円(同14.9%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益の72百万円(同10.2%増加)及び特別損失の2億29百万円(同68.3%増加)を加味した税金等調整前四半期純利益は40億30百万円(同16.9%減少)となり、税金等を控除した四半期純利益は12億99百万円(同39.8%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	平成25年3月末		平成25年6月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	410,264	77.6%	378,649	75.6%	△ 31,614	-7.7%
固定資産	118,270	22.4%	122,076	24.4%	3,806	3.2%
資産合計	528,535	100.0%	500,726	100.0%	△ 27,808	-5.3%
流動負債	281,842	53.3%	250,562	50.1%	△ 31,280	-11.1%
固定負債	12,340	2.4%	13,694	2.7%	1,354	11.0%
負債合計	294,182	55.7%	264,256	52.8%	△ 29,926	-10.2%
株主資本	215,279	40.7%	215,060	42.9%	△ 219	-0.1%
評価・換算差額等	6,339	1.2%	8,796	1.8%	2,457	38.8%
新株予約権	242	0.0%	224	0.0%	△ 17	-7.0%
少数株主持分	12,490	2.4%	12,388	2.5%	△ 102	-0.8%
純資産合計	234,352	44.3%	236,470	47.2%	2,117	0.9%
負債純資産合計	528,535	100.0%	500,726	100.0%	△ 27,808	-5.3%

3. 通期の連結業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

今回、第 1 四半期の業績及び足もとの状況を踏まえ、上期ならびに通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。しかしながら、平成 25 年 5 月 9 日に公表しました通期業績見通しの考え方に変更はなく、現時点で見通しの修正は行いません。

また、上期につきましては、9 月の国内広告市場の動向によって売上高が若干下振れる可能性はありますが、売上総利益率向上への取り組みや販管費コントロールによって、各利益見通しが大幅に変わることはないと考えております。

なお、参考までに、平成 25 年 5 月 9 日に公表しました平成 26 年 3 月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成26年3月期	前年同期比		平成26年3月期	前年同期比		平成26年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	504,000	9,664	2.0%	583,000	31,904	5.8%	1,087,000	41,568	4.0%
営業利益	10,500	△ 862	-7.6%	19,500	4,544	30.4%	30,000	3,680	14.0%
経常利益	11,600	△ 1,007	-8.0%	19,900	4,497	29.2%	31,500	3,489	12.5%
当期純利益	5,700	△ 497	-8.0%	9,800	3,103	46.3%	15,500	2,605	20.2%
(オペレーティング・マージン)	(12.4%)	(-1.3%)		(19.5%)	(+3.4%)		(16.2%)	(+1.3%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

平成 26 年 3 月期は中期経営計画の最終年度となります。当初の目標に止まらず、それらを上回る水準を目指して、各種施策の推進、企業価値の向上に取り組んでまいります。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+3%程度

平成 26 年 3 月期の国内広告市場は、各種経済対策の効果、消費者マインドの改善、消費税率 UP 前の駆け込み需要などを背景に、年度後半にかけて力強い伸びが期待され、通期では前期から+3%程度の伸びを見ております。

◎ 売上高：1 兆 870 億円、前年同期比 +4.0%

このような環境の中、中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、もう一段のシェア向上を目指してまいります。その結果、通期の売上高は、1 兆 870 億円、前年同期比 +4.0%の伸びを見ております。

◎ 営業利益：300 億円、前年同期比+14.0%

売上総利益率につきましては、利益を伴う売上高拡大を意識し、高い売上総利益率水準の更なる向上に取り組んでまいります。また、販売管理費につきましては、中期経営計画達成だけでなく、次のステージに備えるため、将来を見据えた戦略的な費用投下を進めつつ、これまで進めてきた費用の効率化や集中化を継続し、増加率を売上総利益の伸び以下に止め、オペレーティング・マージンの向上を追求してまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+14.0%の 300 億円の見通しでございます。また、売上総利益に対する営業利益の比率であるオペレーティング・マージンは 16.2%の見通しでございます。これらは、中期経営計画の目標値 280 億円と 16.0%を上回る水準となります。

◎ 経常利益：315 億円、前年同期比+12.5%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、315 億円と前年同期比 +12.5%の増益見通しでございます。

◎ 当期純利益：155 億円、前年同期比+20.2%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、155 億円と前年同期比+20.2%の増益見通しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上